

平成 1 2 年 3 月 期 連 結 決 算 短 信

平成 1 2 年 5 月 1 1 日

上 場 会 社 名 **株式会社 リコー** 上場取引所 (所属部)
 コード番号 7752 東京、大阪、名古屋 (以上第一部)
 本 社 所 在 地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 福岡、札幌、京都
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役経理本部長
 氏 名 保前 泰三郎 TEL 03(5411)4744 (直 通)
 連結決算取締役会開催日 平成 1 2 年 5 月 1 1 日

1 . 1 2 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高 (対 前 期)	営 業 利 益 (対 前 期)	税 引 前 利 益 (対 前 期)
	増 減 率)	増 減 率)	増 減 率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
1 2 年 3 月 期	1,447,157 (1.5)	88,921 (20.9)	70,393 (32.7)
1 1 年 3 月 期	1,425,999 (1.6)	73,547 (18.0)	53,054 (22.5)

	当 期 純 利 益 (対 前 期)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 税 引 前 利 益 率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	増 減 率)	円 銭	円 銭	%	%	%
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
1 2 年 3 月 期	41,928 (36.8)	60 61	56 06	8.1	4.4	4.9
1 1 年 3 月 期	30,655 (1.7)	44 33	40 94	6.4	3.2	3.7

(注) 持分法投資損益 1 2 年 3 月 期 2,497 百万円 1 1 年 3 月 期 4,095 百万円
 有価証券の評価損益 15,643 百万円 デリバティブ取引の評価損益 2,520 百万円
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
1 2 年 3 月 期	1,543,320	541,506	35.1	782 43
1 1 年 3 月 期	1,628,017	487,459	29.9	704 83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
1 2 年 3 月 期	135,640	28,490	121,249	111,838
1 1 年 3 月 期	106,708	89,235	25,437	130,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 258 社 持分法適用非連結子会社数 45 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 18 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 16 社

(注 1) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(注 2) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 米 国 財 務 会 計 基 準 審 議 会 基 準 書 第 128 号 に 基 づ いて 算 出 して おります。

2 . 1 3 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	730,000	48,000	41,000	23,500
通 期	1,500,000	100,000	85,000	48,000

(参 考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (連 結) 69 円 36 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社 327 社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< 事務機器事業 >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機・マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター・ファクシミリ・デジタル印刷機・光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

国内... 東北リコー(株)・リコーエレメックス(株)・リコーユニテクノ(株)
 迫リコー(株)・リコーマイクロエレクトロニクス(株)・リコー計器(株)

米州... RICOH ELECTRONICS INC.

欧州... RICOH UK PRODUCTS LTD.・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.

その他地域...RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.

 SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

 SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.(関連会社)

(販売・サービス)

国内...東京リコー(株)・大阪リコー(株) 他 全国 44 販社・リコーテクノシステムズ(株)
 エヌ・ピー・エス・リコー(株)

米州...RICOH CORPORATION・SAVIN CORPORATION

欧州...RICOH EUROPE B.V.・RICOH DEUTSCHLAND GmbH・RICOH UK LTD.・RICOH FRANCE S.A.

 RICOH ESPANA S.A.・RICOH ITALIA S.p.A.・GESTETNER HOLDINGS PLC.

その他地域...RICOH HONG KONG LTD.・RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.

 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD・RICOH NEW ZEALAND LTD.

< その他事業 >

当事業部門においては、デジタルカメラ・アナログカメラ・光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

国内...リコー光学(株)・リコーエレメックス(株)

海外...TAIWAN RICOH CO., LTD・DONG GUAN TAILIEN OPTICAL CO., LTD.

(販売)

RICOH CORPORATION・RICOH PHOTO PRODUCTS (ASIA) LTD.

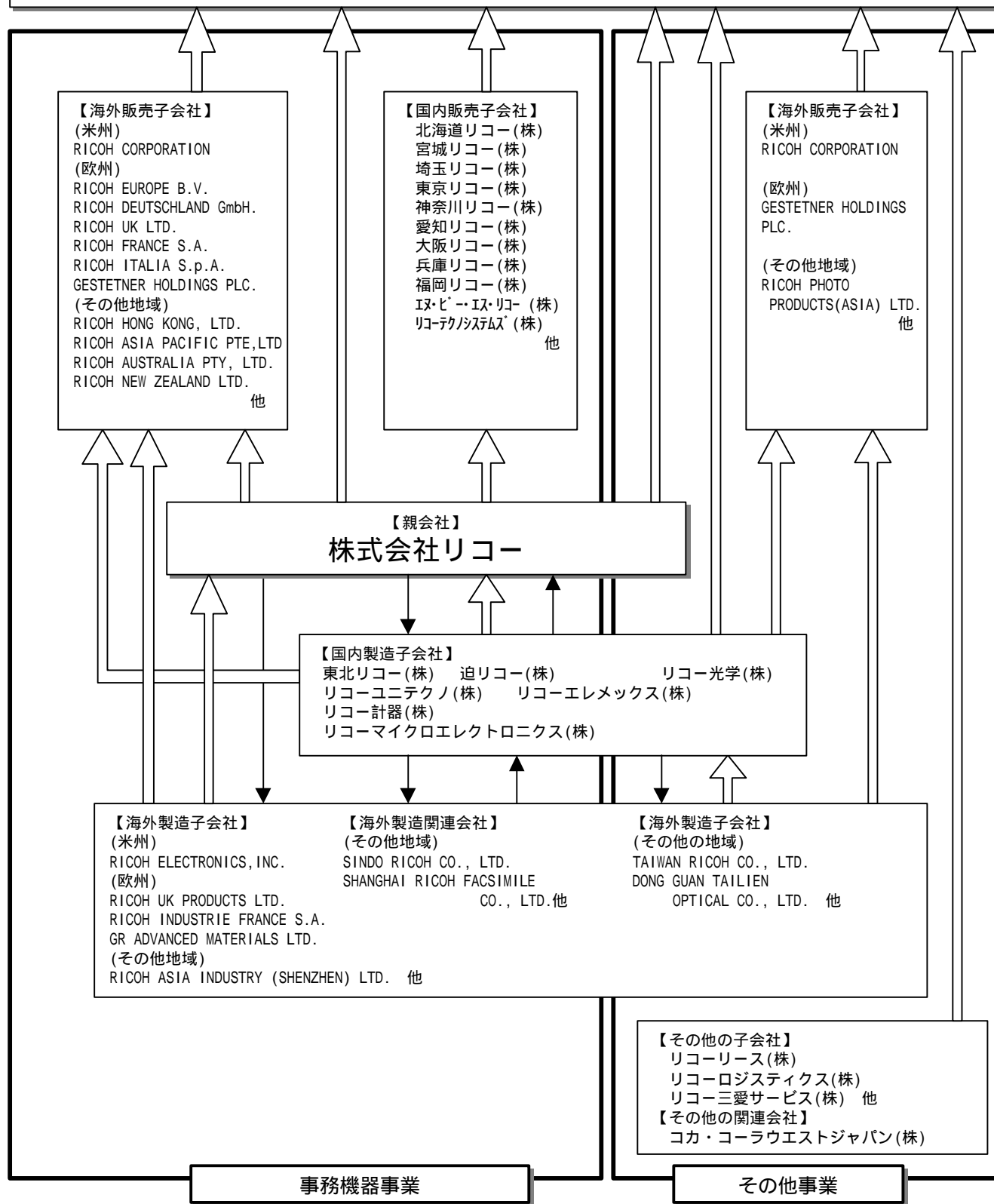
(その他)

リコーリース(株)・リコーロジスティクス(株)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

外部顧客



【凡例】

- ← (White arrow) 製品・サービスの供給
- ← (Black arrow) 製造用部品・設備の供給

RICOH CORPORATION、GESTETNER HOLDINGS PLC. の 2 社は事務機器事業 / その他事業 双方の事業を行っております

1. 連結売上高内訳表

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日	金 額	構 成 比	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	金 額	伸 び 率
複 写 機 器 国 内 海 外			%			%
	870,291	60.1	906,908	63.6	36,617	4.0
	453,600		450,797		2,803	0.6
	416,691		456,111		39,420	8.6
情 報 機 器 国 内 海 外	382,779	26.5	344,030	24.1	38,749	11.3
	262,186		237,389		24,797	10.4
	120,593		106,641		13,952	13.1
そ の 他 国 内 海 外	194,087	13.4	175,061	12.3	19,026	10.9
	157,384		132,789		24,595	18.5
	36,703		42,272		5,569	13.2
合 計	1,447,157	100.0	1,425,999	100.0	21,158	1.5
国 内	873,170	60.3	820,975	57.6	52,195	6.4
海 外	573,987	39.7	605,024	42.4	31,037	5.1
米 州	231,181	16.0	239,623	16.8	8,442	3.5
欧 州	258,515	17.9	283,373	19.9	24,858	8.8
そ の 他	84,291	5.8	82,028	5.8	2,263	2.8

当期(平成11年度)より光ディスク応用商品を「その他」から「情報機器」に区分変更しています。
それに伴ない平成10年度の光ディスク応用商品の実績を「その他」から「情報機器」に組替えて表示しています。
平成10年度： 国内 3,316百万円 海外 13,171百万円 合計 16,487百万円

(参考情報) 事務機器・分野別売上表

(単位: 百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日		自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日			
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	伸 び 率 %
デジタル画像	546,206	37.7	486,310	34.1	59,896	12.3
	299,709		266,640		33,069	12.4
246,497	219,670		26,827		12.2	
その他画像	351,817	24.3	467,996	32.8	116,179	24.8
	149,221		191,432		42,211	22.1
202,596	276,564		73,968		26.7	
画像ソリューション	898,023	62.1	954,306	66.9	56,283	5.9
	448,930		458,072		9,142	2.0
449,093	496,234		47,141		9.5	
プリンティングシステム	141,098	9.8	108,902	7.6	32,196	29.6
	77,649		58,744		18,905	32.2
63,449	50,158		13,291		26.5	
その他I/Oシステム	32,010	2.2	19,454	1.4	12,556	64.5
	9,521		3,610		5,911	163.7
22,489	15,844		6,645		41.9	
ネットワークI/Oシステム	173,108	12.0	128,356	9.0	44,752	34.9
	87,170		62,354		24,816	39.8
85,938	66,002		19,936		30.2	
ネットワークシステムソリューション	181,939	12.6	168,276	11.8	13,663	8.1
	179,686		167,760		11,926	7.1
2,253	516		1,737		336.6	
事務機器合計	1,253,070	86.6	1,250,938	87.7	2,132	0.2
	715,786		688,186		27,600	4.0
537,284	562,752		25,468		4.5	
その他事業	194,087	13.4	175,061	12.3	19,026	10.9
	157,384		132,789		24,595	18.5
36,703	42,272		5,569		13.2	
合 計	1,447,157	100.0	1,425,999	100.0	21,158	1.5
国 内	873,170	60.3	820,975	57.6	52,195	6.4
海 外	573,987	39.7	605,024	42.4	31,037	5.1
米 州	231,181	16.0	239,623	16.8	8,442	3.5
欧 州	258,515	17.9	283,373	19.9	24,858	8.8
その他	84,291	5.8	82,028	5.8	2,263	2.8

各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 …………… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器 及び 関連消耗品・サービス等
- その他画像 …………… アナログPPC・シフト等機器 及び 関連消耗品・サービス・サマルパ・パ等
- プリンティングシステム …………… マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器
及び 関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム …………… 光ディスク応用商品 及び システム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション …………… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト 及び サービス・サポート等
- その他事業 …………… デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日	金 額	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	金 額	金 額	伸 び 率
		構成比 %		構成比 %		%
売 上 高	1,447,157	100.0	1,425,999	100.0	21,158	1.5
売 上 原 価	867,148	59.9	857,423	60.1	9,725	1.1
売 上 総 利 益	580,009	40.1	568,576	39.9	11,433	2.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	491,088	33.9	495,029	34.7	3,941	0.8
営 業 利 益	88,921	6.1	73,547	5.2	15,374	20.9
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,997	0.4	5,933	0.4	64	1.1
支 払 利 息	10,181	0.7	11,661	0.8	1,480	12.7
そ の 他 (収 益) 費 用	14,344	1.0	14,765	1.0	421	2.9
税 引 前 利 益	70,393	4.9	53,054	3.7	17,339	32.7
法 人 税 等	28,363	2.0	24,555	1.7	3,808	15.5
少 数 株 主 持 分 損 益	2,599	0.2	1,939	0.1	660	34.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,497	0.2	4,095	0.3	1,598	39.0
当 期 純 利 益	41,928	2.9	30,655	2.1	11,273	36.8

3. 1株当たり利益

1株当たり当期純利益

	当 期	前 期	増 減
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日	
基本的 1株当たり 当期純利益	60.61 円	44.33 円	16.28 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.06 円	40.94 円	15.12 円

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当 期 (平成12年 3月31日現在)	前 期 (平成11年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当 期 (平成12年 3月31日現在)	前 期 (平成11年 3月31日現在)	増 減
(流 動 資 産)	(779,747)	(837,367)	(57,620)	(流 動 負 債)	(592,194)	(661,206)	(69,012)
現金及び預金	128,914	147,132	18,218	支払手形・買掛金	261,100	249,159	11,941
受取手形・売掛金	341,246	347,134	5,888	短期借入金	207,162	308,716	101,554
有 価 証 券	128,768	98,246	30,522	その他の流動負債	123,932	103,331	20,601
棚 卸 資 産	143,161	162,298	19,137	(固 定 負 債)	(363,262)	(441,694)	(78,432)
その他の流動資産	37,658	82,557	44,899	長期債務	307,962	344,580	36,618
(固 定 資 産)	(763,573)	(790,650)	(27,077)	退職給与引当金	37,837	82,283	44,446
有形固定資産	243,514	264,917	21,403	その他の固定負債	17,463	14,831	2,632
リース債権等	372,861	350,384	22,477	(負 債 合 計)	(955,456)	(1,102,900)	(147,444)
その他の投資	147,198	175,349	28,151	(少 数 株 主 持 分)	(46,358)	(37,658)	(8,700)
				資 本 金	103,112	102,849	263
				資 本 準 備 金	154,314	154,055	259
				利 益 剰 余 金	287,182	252,863	34,319
				その他の包括利益累計額	3,102	22,308	19,206
				(資 本 合 計)	(541,506)	(487,459)	(54,047)
資 産 合 計	1,543,320	1,628,017	84,697	負債及び資本合計	1,543,320	1,628,017	84,697

(注)その他の包括利益累計額内訳

	当 期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	18,299	8,944	9,355
年金債務調整勘定	1,600	18,845	17,245
換算修正累計額	19,801	12,407	7,394

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日
利益剰余金(期首)	252,863	229,817
当 期 純 利 益	41,928	30,655
配 当 金	7,609	7,609
利益剰余金(期末)	287,182	252,863

6. キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	41,928	30,655
2. 営業活動による純キャッシュフローへの調整		
減価償却費	61,946	67,456
受取配当金控除後持分法投資損益	846	2,936
退職給与引当金繰入額	8,618	7,198
繰延税金繰入額	18,053	3,497
有形固定資産除売却損	207	2,285
資産および負債の増減		
売上債権の減少(増加)	7,794	5,818
たな卸資産の減少	8,502	22,038
リース債権等の減少(増加)	22,914	16,921
支払手形および買掛金の増加(減少)	23,852	29,961
未払法人税等および未払費用等の増加(減少)	27,620	14,433
その他	12,574	5,164
営業活動による純増減額	135,640	106,708
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	2,989	486
2. 有形固定資産の購入	56,930	68,990
3. 有価証券の取得	54,194	60,883
4. 有価証券の売却	24,534	54,777
5. 関連会社に対する投資および貸付金の純増減	4,254	2,258
6. 定期預金の純増減	1,571	3,794
7. 債務履行引受契約預託金の純増減 *	50,000	25,376
8. その他	2,428	9,215
投資活動による純増減額	28,490	89,235
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	8,362	129,816
2. 長期債務の返済	36,699	128,917
3. 短期借入金の純減	56,529	58,727
4. 社債発行による調達	35,000	40,000
5. 社債の返済 *	66,620	-
6. 配当金	7,595	7,609
7. その他	2,832	-
財務活動による純増減額	121,249	25,437
・換算レートの変動に伴う影響額	4,718	2,715
・現金および現金等価物の純増減額	18,817	10,679
・現金および現金等価物の期首残高	130,655	141,334
・現金および現金等価物の期末残高	111,838	130,655

* 債務履行引受預託金の500億円の回収と、同額の社債の返済を含む。

補 足 情 報 :

年間支払額		
支 払 利 息	17,305	17,970
法 人 税 等	26,546	34,618

連結財務諸表作成の基本となる事項

連結の範囲及び持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規)	INRG HONG KONG LTD. (持分法からの移行)	他 17社
(除外)	リコパ・ツァント・コンポ・ネツ(株) (清算による)	他 5社

持分法適用会社

(新規)	FOTO ISLAND (NSW) PTY, LTD. (持分低下により連結から移行)	他 2社
(除外)	(株)ライオス・システム (清算による)	他 15社

連結会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社および重要な子会社が含まれており、連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しております。

(2) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

(3) たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

(5) 営業権

買収に係る購入価額と純資産評価額との差額は、原則として営業権として認識し、経済耐用年数により、20年以内で均等に償却しております。

(6) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあります。

7. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度		平成10年度		増減	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	金額	%	
損益情報：						
売上高：						
事務機器事業	1,253,070	1,250,938		2,132	0.2	
その他事業	197,490	179,084		18,406	10.3	
セグメント間取引	3,403	4,023		620	15.4	
合 計	1,447,157	1,425,999		21,158	1.5	
営業費用：						
事務機器事業	1,124,675	1,139,690		15,015	1.3	
その他事業	191,447	175,239		16,208	9.2	
セグメント間取引	3,410	4,049		639	15.8	
配賦不能営業費用	45,524	41,572		3,952	9.5	
合 計	1,358,236	1,352,452		5,784	0.4	
営業利益：						
事務機器事業	128,395	111,248		17,147	15.4	
その他事業	6,043	3,845		2,198	57.2	
セグメント間取引消去	7	26		19	73.1	
配賦不能営業費用	45,524	41,572		3,952	9.5	
営業利益	88,921	73,547		15,374	20.9	
その他の収益(費用)	18,528	20,493		1,965	9.6	
税引前利益	70,393	53,054		17,339	32.7	
総資産：						
事務機器事業	965,316	1,023,556		58,240	5.7	
その他事業	161,017	187,757		26,740	14.2	
セグメント間取引消去	7,509	7,690		181	2.4	
本社または全社的資産	424,496	424,394		102	0.0	
合 計	1,543,320	1,628,017		84,697	5.2	
設備投資：						
事務機器事業	51,817	61,626		9,809	15.9	
その他事業	5,561	7,370		1,809	24.5	
本社または全社的資産	978	1,473		495	33.6	
合 計	58,356	70,469		12,113	17.2	
減価償却費：						
事務機器事業	54,046	57,033		2,987	5.2	
その他事業	6,838	8,887		2,049	23.1	
本社または全社的資産	1,062	1,536		474	30.9	
合 計	61,946	67,456		5,510	8.2	

従来、その他事業に含まれていた光ディスク関連事業は平成11年度より事務機器事業に含めて表示しております。この変更に伴ない平成10年度のビジネスセグメント情報を修正再表示しており、その影響額は売上高が事務機器事業が16,487百万円増加し、その他事業が同額減少しております。営業利益は事務機器事業が2,649百万円減少し、その他事業が同額増加しております。また、事務機器事業の総資産は22,337百万円、設備投資は2,157百万円、減価償却費は2,482百万円それぞれ増加し、その他事業はそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度		平成10年度		増 減	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	金 額	%	
損益情報：						
売上高：						
日 本						
外部顧客に対する売上高	885,998	830,731	55,267	6.7		
セグメント間取引	259,792	240,352	19,440	8.1		
合 計	1,145,790	1,071,083	74,707	7.0		
米 州						
外部顧客に対する売上高	230,496	237,420	6,924	2.9		
セグメント間取引	5,988	8,019	2,031	25.3		
合 計	236,484	245,439	8,955	3.6		
欧 州						
外部顧客に対する売上高	265,621	290,159	24,538	8.5		
セグメント間取引	3,355	6,032	2,677	44.4		
合 計	268,976	296,191	27,215	9.2		
その他地域						
外部顧客に対する売上高	65,042	67,689	2,647	3.9		
セグメント間取引	36,026	39,218	3,192	8.1		
合 計	101,068	106,907	5,839	5.5		
セグメント間取引	305,161	293,621	11,540	3.9		
合 計	1,447,157	1,425,999	21,158	1.5		
営業費用：						
日 本	1,083,227	1,020,515	62,712	6.1		
米 州	226,210	233,292	7,082	3.0		
欧 州	255,698	283,816	28,118	9.9		
その他地域	95,802	103,701	7,899	7.6		
セグメント間消去または 配賦不能営業費用	302,701	288,872	13,829	4.8		
合 計	1,358,236	1,352,452	5,784	0.4		
営業利益：						
日 本	62,563	50,568	11,995	23.7		
米 州	10,274	12,147	1,873	15.4		
欧 州	13,278	12,375	903	7.3		
その他地域	5,266	3,206	2,060	64.3		
セグメント間消去または 配賦不能営業費用	2,460	4,749	2,289	48.2		
営業利益	88,921	73,547	15,374	20.9		
その他の収益(費用)	18,528	20,493	1,965	9.6		
税引前利益	70,393	53,054	17,339	32.7		
総資産：						
日 本	956,670	1,008,764	52,094	5.2		
米 州	93,191	111,768	18,577	16.6		
欧 州	120,587	138,697	18,110	13.1		
その他地域	52,791	53,715	924	1.7		
セグメント間取引消去	104,415	109,321	4,906	4.5		
本社または全社的資産	424,496	424,394	102	0.0		
合 計	1,543,320	1,628,017	84,697	5.2		

8 . 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

有価証券および投資有価証券については米国会計原則にもとづき、公正価額をもって貸借対照表上に計上しております。

平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在、投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として 20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在、有価証券に関する主な種別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下の通りであります。

(単位： 百万円)

		平成11年度				平成10年度			
		取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券									
株	式	2,993	199	441	2,751	2,740	55	385	2,410
	国債及び外国政府債	1,012	43	2	1,053	1,021	74	2	1,093
	社債	33,640	592	-	34,232	26,825	236	-	27,061
	金融債	158	-	5	153	2,837	-	38	2,799
	その他の	90,508	71	-	90,579	64,988	-	105	64,883
		<u>128,311</u>	<u>905</u>	<u>448</u>	<u>128,768</u>	<u>98,411</u>	<u>365</u>	<u>530</u>	<u>98,246</u>
投資有価証券									
株	式	6,791	15,290	70	22,011	14,327	18,107	223	32,211
	社債	4,147	-	34	4,113	7,927	-	355	7,572
	その他の	40	-	-	40	16	-	-	16
	市場性のない株式	2,621	-	-	2,621	5,203	-	-	5,203
		<u>13,599</u>	<u>15,290</u>	<u>104</u>	<u>28,785</u>	<u>27,473</u>	<u>18,107</u>	<u>578</u>	<u>45,002</u>

上記のうち有価証券の「その他」はマネー・マネージメント・ファンドを含んでおり、その金額は平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在、各々 25,633 百万円および 38,868 百万円であります。当該マネー・マネージメント・ファンド以外の主たるものは、市場性のある債券及び株式からなる投資信託であります。

(2) デリバティブ

当社および連結子会社は通常の事業の一環として、また、資産・負債の管理に関連して金融派生商品を利用しております。

当社および連結子会社は外貨建の資産・負債をヘッジするために外国為替予約等を締結しており、平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在、各々 105,022 百万円および 91,627 百万円相当の契約残高となっております。当該契約の損益は各期に認識されます。

当社および連結子会社は短期借入金および長期債務に関して金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ契約を締結しており、平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在では、各々 351,893 百万円および 378,010 百万円相当の契約残高となっております。

金利スワップは主に、名目元本交換のない固定金利と変動金利の交換によるものであります。金利スワップに係る受払の差額は契約期間にわたり認識されます。

なお、当該商品は、格付の高い金融機関と取引をしているため、信用リスクはほとんどないものと思われまます。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

平成 11 年 3 月 31 日および平成 12 年 3 月 31 日現在におけるデリバティブの貸借対照表計上額および時価は以下のとおりとなります。

	平成 11 年度			平成 10 年度		
	計上金額	見積時価	損益	計上金額	見積時価	損益
金利スワップ:純額 (は貸方)	47	2,685	2,732	12	2,018	2,006
為替予約等:純額 (は貸方)	2,314	2,102	212	1,462	2,276	814
合計	2,267	4,787	2,520	1,450	258	1,192

(単位:百万円)

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高

		平成12年 3月31日	平成11年 3月31日
債	権	4,406 百万円	10,861 百万円
債	務	3,030	2,171

取引高

		平成11年度	平成10年度
売	上	23,231 百万円	32,057 百万円
仕	入	13,412	34,992
受	取	1,651	1,168
	配		
	当		
	金		